

実施した後に、アンケート調査を実施し、その分析結果から臨床実習開始前の学生における教育カリキュラムのあり方について検討を加えた。

【方法】調査対象は北海道医療大学歯学部平成14年度5学年84名であり、臨床実習の前段階であるポリクリ実習実施中の平成14年4月に8課題ステーションと4レストステーションの12ステーションを設置したOSCEを実施した。

アンケート調査は、レーティングスケール方式によるOSCE全般に渡る6項目と自由記載方式による2項目、各課題ステーションについて3項目ずつ合計32項目について行った。

【結果および考察】今回、本学で実施されたOSCEトライ

アル全体を通じてのOSCEの価値について、その価値を認めていることを意味する評価点3以上を付けたものが86.9%であり、OSCEは臨床実習に必要なある一定の「態度」や「技能」を評価するものであることを理解していると考えられる。また、全体を通じてのOSCEの難易度については、難しかったことを意味する評価点2以下が69.0%を占めており、多くの学生にとって難しい課題であったと考えられる。さらに、臨床実習参加の資格認定試験として、54.7%の学生が筆記試験の方が良いと回答しており、また、OSCEについては診療技術や態度を学習した後の臨床実習終了時(39.3%)に実施すべきであるとの回答が最も多かった。このことには、臨床実習前の教育カリキュラムが関係していると推測される。

### 13. 歯学部および歯科衛生士専門学校の学生に対する 歯科麻酔科診療と歯科の救急救命に関する意識調査

○大桶 華子・工藤 勝・河合 拓郎・國分 正廣・新家 昇  
(北海道医療大学歯学部歯科麻酔学講座)

【目的】今回は歯科患者の安全性・歯科麻酔科診療・歯科患者への救急救命に関する、一般社会での認知度と当講座の教育効果を検証するためにアンケート調査を実施した。本学では全身麻酔・局所麻酔・精神鎮静法・救急救命処置の臨床と教育を当講座が担当している。現在は歯学部(以下、D)1年の病院見学、D4年と歯科衛生士専門学校(以下、DH)1年の講義、そしてD5年とDH2年に臨床実習を行っている。

【方法・対象】歯科麻酔科診療を見学したD1年93名、講義・臨床実習を履修したD6年96名、そしてDH2年62名を対象とし、記名・自己記入式で各学年別にアンケート調査を実施した。

【結果】回収率は100%であった。入学前から「歯科で全身麻酔が適応」と認知していたのは、D1年36.6%、D6年20.8%、DH2年21.0%、入学(教育)前の時点で、「歯科治療で患者が死亡する」実態をしらなかったのは、

D1年65.6%、D6年68.8%、DH2年80.6%。「歯科患者の救急対応で最適な施術者」には、各学年の約4割が「歯科医師」とし、「医師」としたのはD1年が15.1%、教育後のD6年では3.1%であった。なおD6年では「医師と歯科医師の両者」が53.1%であった。

【考察】現状で歯科麻酔科診療の認知度は低い。2002年6月の歯科医院における、小児患者の死亡原因は歯科用局所麻酔剤によるアナフィラキシーショックという見解が報道された。歯科医療の現場では救急救命士の現地到着まで5分間以上を要するのが実情である。救急時に活用できる知識と手技習得は歯科医師と全スタッフに必須である。そのためには、D・DHにおけるバイタルサインチェックと生体情報モニターの活用・精神鎮静法などの歯科麻酔科診療、心肺蘇生法を含む救急救命処置の教育を充実させる必要がある。

### 14. 訪問歯科診療同行実習における学生の歯科医療福祉への認識

○沢辺千恵子、大山 静江、岡橋 智恵、長田 真美、小田島千郁子、五十嵐清治  
(北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校)

【目的】本校では要介護高齢患者に対応できる人材を育成するために5年前より訪問介護員養成研修を実施している。さらに今年度より訪問歯科診療同行実習を導入し

たので、これらの実習における学生の視点及び歯科医療福祉を担う歯科衛生士の役割への認識を把握するために本調査を行った。

【方法】同行実習の対象は平成14年度の第2学年63名である。実習は5月から10月まで、学生1～2名が1日交替で、歯学部附属病院地域支援医療科訪問歯科診療室の歯科医師・歯科衛生士に同行する見学実習である。今回は学生の実習記録と'98年から実施している「福祉に関するアンケート調査」より集計した。

【結果及び考察】本実習での学生の視点は①訪問診療の流れへの興味・関心が最も高く、次いで②高齢者の特性理解、③コミュニケーション能力、④制度の意義などが各々50%を示した。⑤歯科衛生士の福祉社会での役割や⑥障害への対応は40%台、⑦個性の尊重や⑧自立援助などの視点は20%前後であった。本実習は見学実習であり「学びの深さ」という点では他の実習との違いがあった。特に⑤については実践を伴う保健指導実習より12%低かった。しかし④や⑥を利用者の立場で感じとるには大変有意義な実習となっていた。社会福祉の主体については「地域住民と行政の協力が主体」と考える学生の割合

は今年度が56%と5年間で最も高い結果を示した。

一方「障害を持つ方を積極的に援助して行こう」という学生は63%であった。「どちらともいえない」は35%で、その理由としては「接し方がわからない」「お節介になる」が2年次で増加していた。このことから、要介護高齢者や障害者と関わってきた学生は、自立支援の立場から、障害を持つ方との対等な人間関係に難しさを感じていること。本人の個性性を尊重し自己決定を支えるという観点から「お節介になる」と回答している背景が伺われた。「歯科衛生士の役割」は診療補助業務中心の傾向にあるが、歯科衛生士としての専門性を発揮するために他職種との連携を考える視点や、要介護者の自立を支える認識に関しては弱いと推察された。歯科衛生士業務は、要介護高齢者の専門的口腔ケアや機能回復訓練など、多様化の方向に進んでいる。したがって今後は歯科衛生士としての社会的役割への認識や個々の人間観・福祉観を深めていくことが肝要であると思われた。

## 15. 歯科診療と感染性心内膜炎に関する検討

### 当院におけるアンケート結果を中心に

○千葉 智子\*, 木村 治\*, 阪田久美子\*\*\*

(\*北海道医療大学歯学部附属病院薬剤部・\*\*北海道医療大学薬学部臨床薬理学教室)

【目的】近年成人の先天性心疾患患者の増加が報告されており、リスクマネジメントの観点からも感染性心内膜炎予防の重要性は増加していると考えられる。そこで当院における予防のガイドラインのあり方を検討するために、歯科医師の感染性心内膜炎に関するアンケート調査を行ったのでその結果を報告する。

【方法】アンケートは、感染性心内膜炎に関する8項目の質問からなり、平成14年4月現在、当院で診療に従事している歯科医師140名を対象にアンケート調査を実施した。

【結果および考察】アンケートの回収率は83.6%で、117名から回答を得た。感染性心内膜炎についてと歯科診療がその原因となり得ることについては「知らない」との回答は3%以下と少なかったが、基礎疾患名と原因とな

る歯科治療名については約25%以上が「知らない」と回答していた。抗菌薬の予防投与については「知っている」と回答したのは約20%で、「大学の講義で聞いた」との回答が約50%であった。「知っている」として37の抗菌薬名・用法・用量があげられていたが、1997年のAHAのガイドラインに沿っていたのは6名のみで、小児歯科医の回答が多かった。抗菌剤予防投与の症例として10例あげられていたが、小児歯科、麻酔科に多く、アモキシシリンが多く投与されていた。歯科治療における感染性心内膜炎予防のための抗菌薬投与に関する意見としては、ガイドライン、クリニカルパスなどの必要性、保険診療との関連についての情報、医師との連携の必要性などが上げられていた。この結果を、当院における歯科医療の質の向上のために教育と診療に活用して行きたい。

## 16. 歯学部附属病院地域支援医療科活動報告 第2報

○松原 国男\*, 越野 寿\*\*\*, 平井 敏博\*\*\*, 吉野 夕香\*\*\*

(\*歯学部附属病院地域支援医療科・\*\*歯学部歯科補綴学第1講座・\*\*\*歯学部附属病院事務部)

本学歯学部附属病院は地域からの要望に応えるべく、平成7年5月に訪問歯科診療班を組織・稼動し、平成12